

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	5. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築住宅課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	5年間計画額	133,666
臨時	補助	計画	0	0	10,262		基本施策3	消防・防災の充実	平成28年度	13,044
									平成29年度	26,421
									平成30年度	16,517
								平成31年度	38,842	
						施策5	災害に備えた体制を整備します	平成32年度	38,842	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	7,187	
本年度当初査定額	7,187	16,481

財源内訳	国庫支出金	県支出金					その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0					7,187	△7,187
本年度当初査定額	4,909	2,278					0	9,294

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修工事、木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム、老人世帯等を対象とした耐震シェルターの設置またそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断、対象地区内のかさ上げ工事の補助を行う。</p>	<p>(事業の目的) 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。 また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。</p>	<p>(事業の効果) 住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を営むことが出来ます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 特にありません。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 特にありません。</p>	<p>(見積についての特記事項) 特にありません。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	45	45	0
11	2	2	0
19	16,434	15,334	1,100

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	14	02	05	02	01	00	社会資本整備総合交付金	4,909	4,909	6,758	△1,849
15	02	06	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	2,278	2,278	2,532	△254	
差引一般財源								△7,187	9,294	△9,290	18,584